

中期経営計画

(2019年3月期～2021年3月期)

2018年4月27日

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

目次

- 1. 2018年3月期の総括**
- 2. 2019年3月期～2021年3月期
中期経営計画**
 - (1) 中期経営方針
 - (2) 中期経営目標
 - (3) 2019年3月期の売上高計画
 - (4) 中期事業計画
 - ① 再生医療製品事業
 - ② 再生医療受託事業
 - ③ 研究開発支援事業
 - (5) 中期開発計画



2018年3月期の総括

【売上高】

(単位：百万円)	17/3期 実績	17/3期 実績 (特許譲渡除く)	18/3期 計画	18/3期 実績
ジェイス	743	743	789	1,078
ジャック	323	323	561	309
再生医療 製品事業	1,066	1,066	1,350	1,387
受託開発	676	676	1,025	785
特許譲渡	300	-	-	-
再生医療 受託事業	976	676	1,025	785
研究開発 支援事業	91	91	116	98
売上高合計	2,135	1,835	2,492	2,271

【特記事項】

自家培養表皮ジェイスの売上高は、1,078百万円（対前期+45.1%、対計画+36.6%）。対前期の増加要因は、熱傷の移植症例数増加および母斑の急速な普及。

自家培養軟骨ジャックの売上高は、309百万円（対前期△4.4%、対計画△44.9%）。対前期の減少要因は、潜在患者に対する認知度不足と、移植手技の簡便化・低侵襲化への対応遅れ等。

受託開発の売上高は、785百万円（対前期+16.0%、対計画△23.4%）。対前期の増加要因は、当該事業のニーズの高まりを受けた再生医療ベンチャー等の企業・アカデミアからの受託増。

研究開発支援事業（ラボサイト）の売上高は、98百万円（対前期+7.4%、対計画△15.1%）。対前期の増加要因は、エピ・モデル24を中心とする化粧品・製薬企業向けの売上増等。

営業利益は、211百万円（対前期△100百万円）で黒字を維持。前年の特許譲渡影響を除くと、対前期+184百万円の成長となる。

【業績】

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2017年3月期（実績）	2,135	312	309	276
2018年3月期（計画）	2,492	289	288	266
2018年3月期（実績）	2,271	211	213	228

目次

1. 2018年3月期の総括
2. 2019年3月期～2021年3月期
中期経営計画
 - (1) 中期経営方針
 - (2) 中期経営目標
 - (3) 2019年3月期の売上高計画
 - (4) 中期事業計画
 - ① 再生医療製品事業
 - ② 再生医療受託事業
 - ③ 研究開発支援事業
 - (5) 中期開発計画



(1) 中期経営方針

基本方針：黒字体質を強化しつつ、将来の成長に向けた開発を加速

(1) 既存製品の持続的な売上拡大

- ① 自家培養表皮ジェイスは、熱傷の使用枚数制限の緩和（40枚→50枚）、母斑の有用性の訴求で安定した売上を維持。更に表皮水疱症への適応拡大で売上を伸ばします。
- ② 自家培養軟骨ジャックは、移植手技の簡便化・低侵襲化の実現、医療機関毎の特徴に合わせた個別営業で確実に症例を増やしつつ、二次性OAへの適応拡大を目指し成長を加速させます。
- ③ ラボサイトは、OECDテストガイドライン化と製品ラインナップ拡充で売上増を図ります。

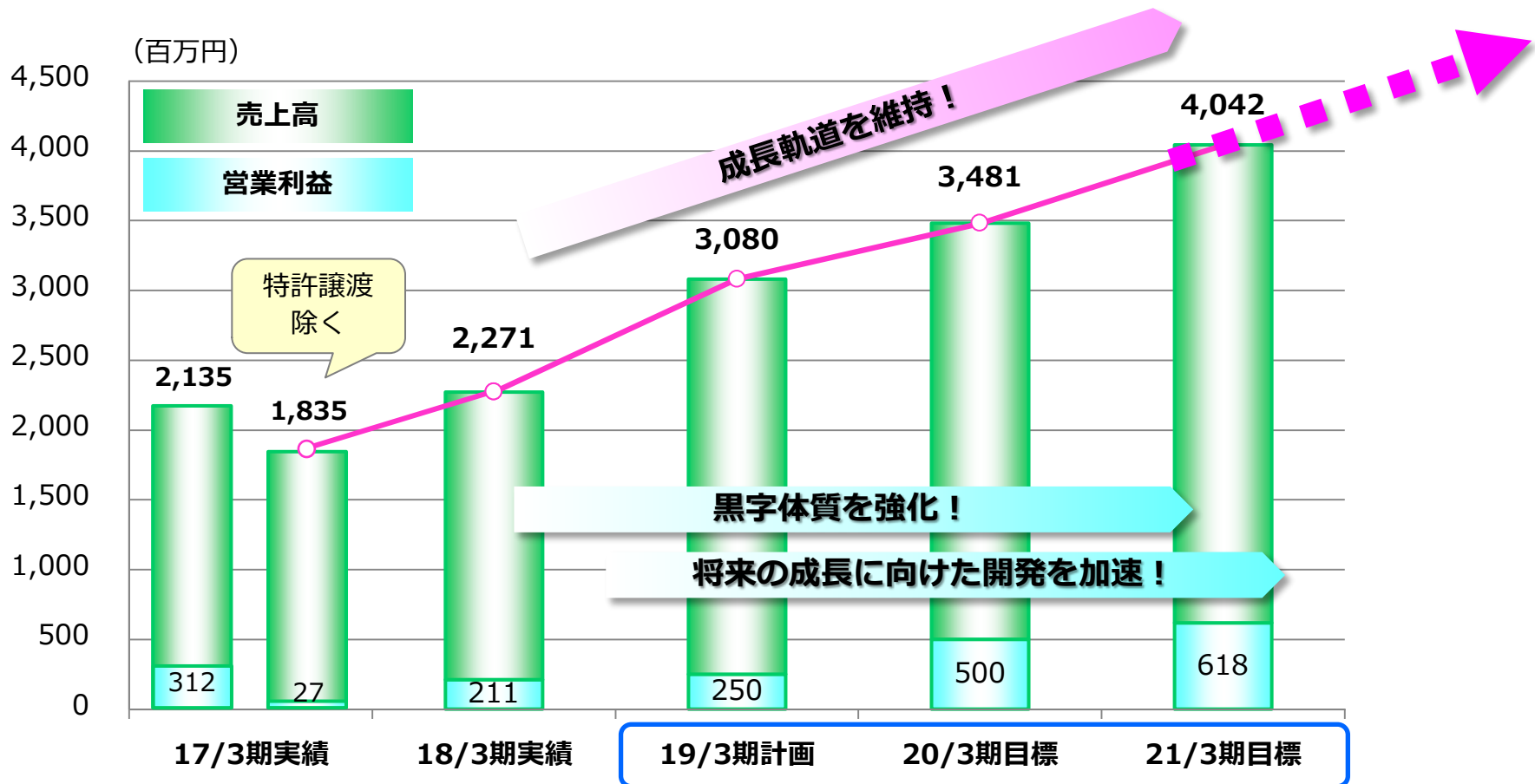
(2) 新製品開発の加速・受託事業の成長

- ① 研究開発本部を新たに設置し、既存製品の適応拡大のみならず、同種細胞を利用した新製品の開発を加速。それに必要な治験費用なども積極的に投資していきます。
- ② 2017年度に獲得したCDMO・CRO受託案件を確実に収益に繋げつつ、得られた知見・経験を活かして新規案件の獲得を強力に推進し、受託事業を当社の中核事業に育成します。
- ③ 眼科領域では、受託開発品の製造販売承認を取得し、受託製造を開始します。
- ④ 再生医療等安全性確保法下での特定細胞加工物の製造受託を展開します。

(3) 更なる経営の効率化

- ① 経費管理の徹底に加え、エンジニアリングを強化し製造工程の自動化・合理化を推進。高品質、高効率・低コストの生産を実現します。
- ② 製品開発、生産技術開発、海外展開等、富士フイルムグループとのシナジーを追求します。

(2) 中期経営目標



(単位：百万円)	売上高	対前期成長率	営業利益	営業利益率	経常利益	当期純利益
2018年3月期 (実績)	2,271	6.4%	211	9.3%	213	228
2019年3月期 (計画)	3,080	35.6%	250	8.1%	257	197
2020年3月期 (目標)	3,481	13.0%	500	14.4%	507	427
2021年3月期 (目標)	4,042	16.1%	618	15.3%	625	527

(3) 2019年3月期の売上高計画

単位：百万円 (百万円未満切捨て表示) (%表示は千円単位で計算)	18年3期 実績	19年3期 計画	対前期	
			増減額	増減率
ジェイス	1,078	1,111	32	3.1%
ジャック	309	511	202	65.3%
再生医療製品事業	1,387	1,622	234	16.9%
再生医療受託事業	785	1,338	553	70.5%
研究開発支援事業	98	119	20	21.3%
売上高	2,271	3,080	809	35.6%

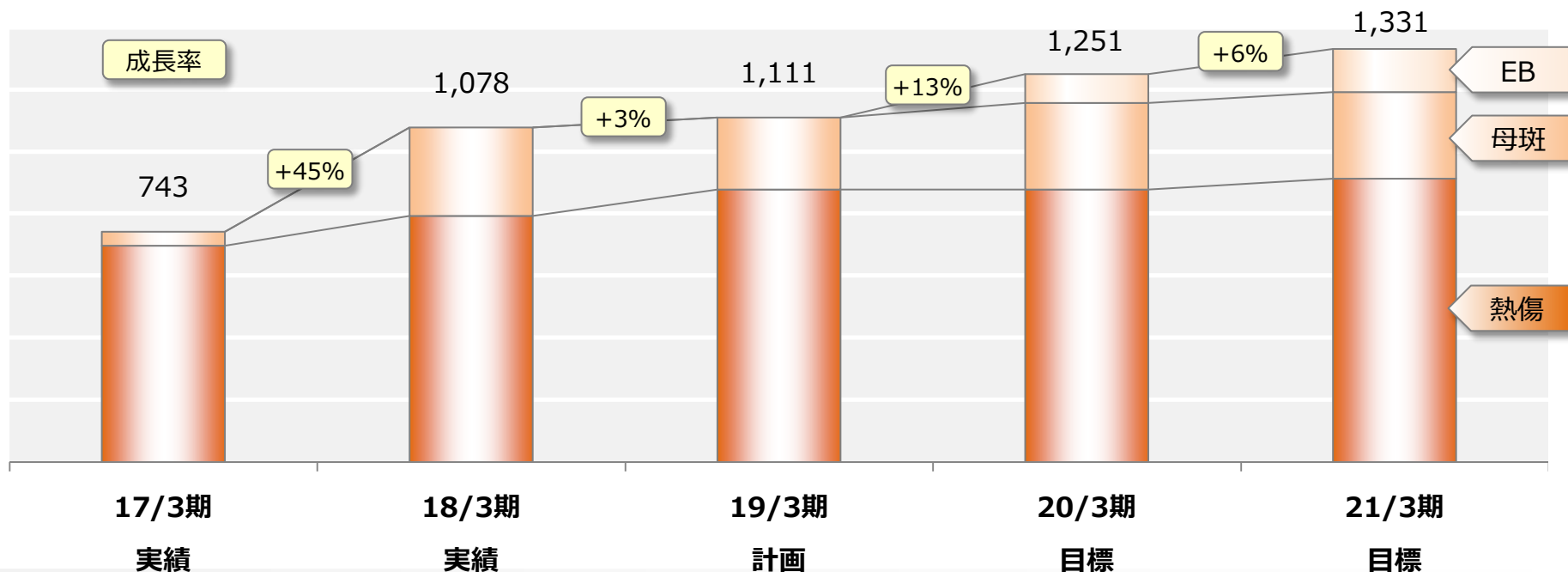
- ❖ 再生医療製品事業は、ジェイス熱傷・母斑の安定した売上寄与と、ジャック移植手技の簡便化・低侵襲化等による症例数増加により、対前期+234百万円の増加を計画した。
- ❖ 再生医療受託事業は、既に受注した案件の着実な業務遂行と新規案件の獲得により、対前期+553百万円の増加を計画した。
- ❖ 研究開発支援事業は、角膜モデルのOECDガイドライン化を梃子にした拡販により、対前期+20百万円の増加を計画した。

(4) 中期事業計画

① 再生医療製品事業 ～ 自家培養表皮ジェイス ～

- ❖ 熱傷・母斑とも現在の保険償還価格を維持、また熱傷の中止率は約30%を前提
- ❖ 熱傷は使用枚数制限の緩和(40枚→50枚)を、最適な患者治療のために有効活用
- ❖ 母斑は臨床成績の積上げによりエビデンスを強化、日本への医療ツーリズムも計画
- ❖ 表皮水疱症(EB)への適応拡大を含め、年平均成長率(18/3期～21/3期)は+7%を計画

ジェイス売上目標 （単位：百万円）

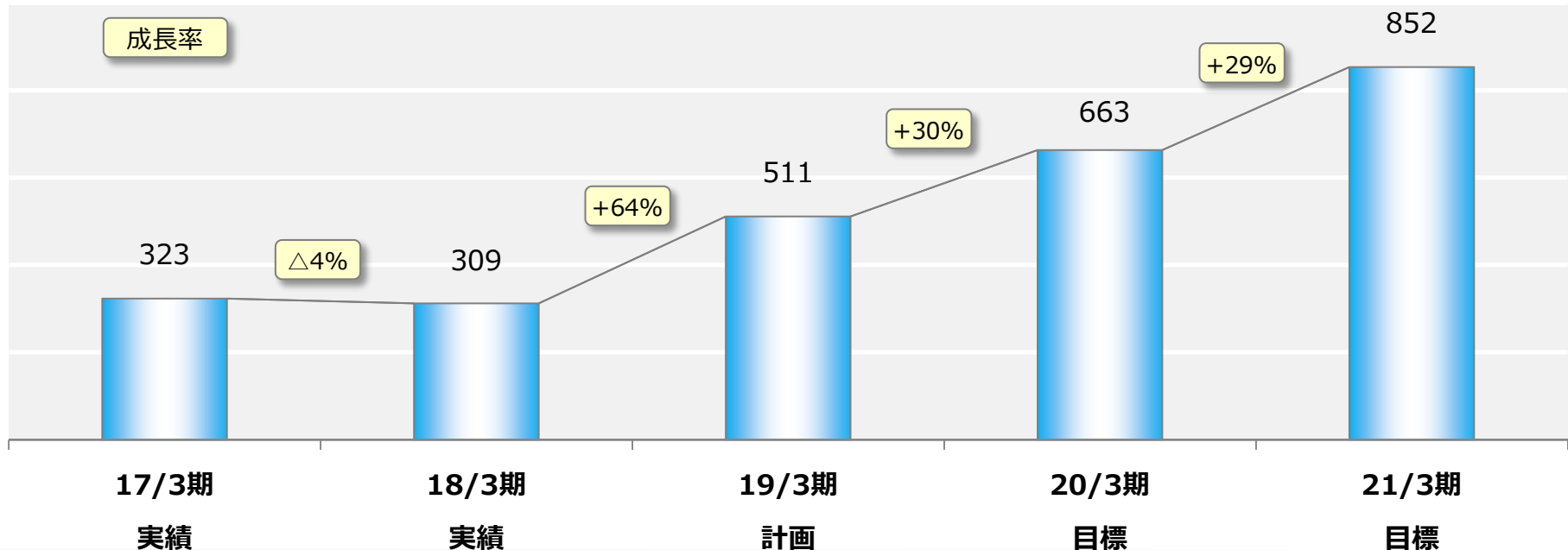


(4) 中期事業計画

① 再生医療製品事業 ～ 自家培養軟骨ジャック ～

- ❖ 医療機関毎の特徴に合わせた個別営業強化、メディア等を活用したジャック認知度向上
- ❖ ジャック移植手技の簡便化・低侵襲化の実現（19/3期）
- ❖ 富士フィルムの診断システムとの連携
- ❖ ジャックの年平均成長率（18/3期～21/3期）は+40%を計画

ジャック売上目標 （単位：百万円）

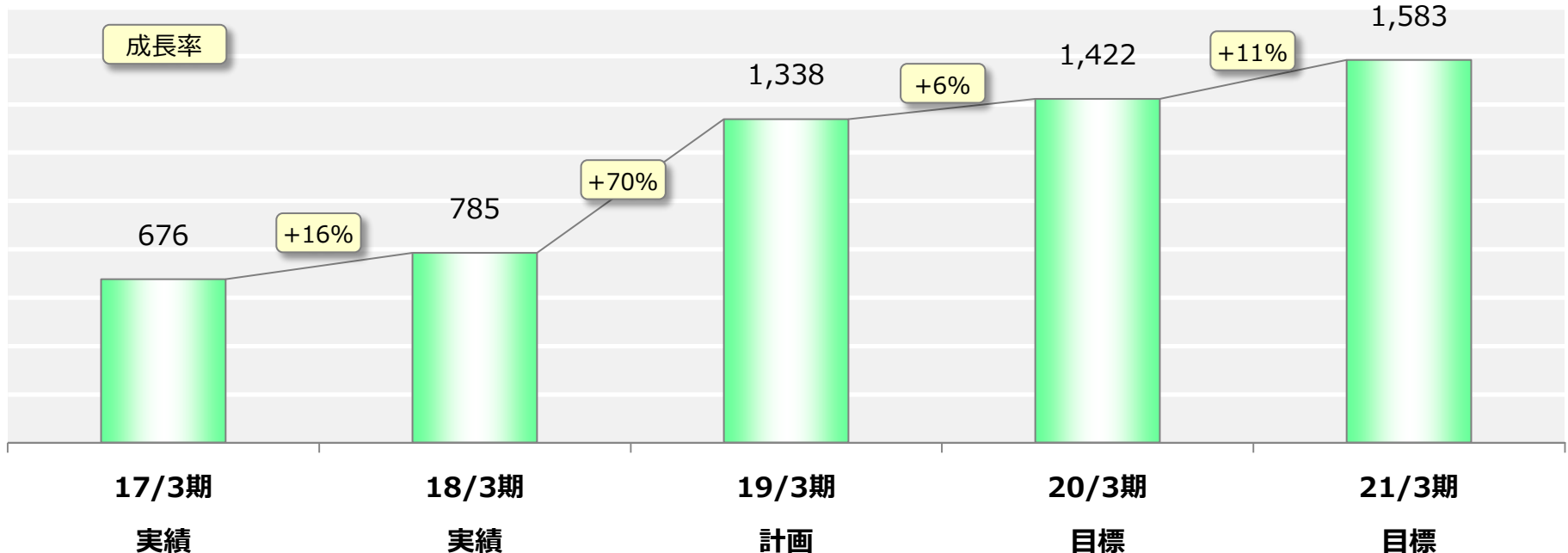


(4) 中期事業計画

② 再生医療受託事業

- ❖ 18/3期に受注した案件の確実な業務遂行と新規受託先の開拓
- ❖ 自家培養角膜上皮は、21/3期に製品受託製造を計画
- ❖ メラノサイト含有培養表皮の受託製造による白斑市場の更なる開拓（再生医療新法下）
- ❖ 受託事業の年平均成長率（18/3期～21/3期）は+27%を計画

受託事業売上目標 （単位：百万円）

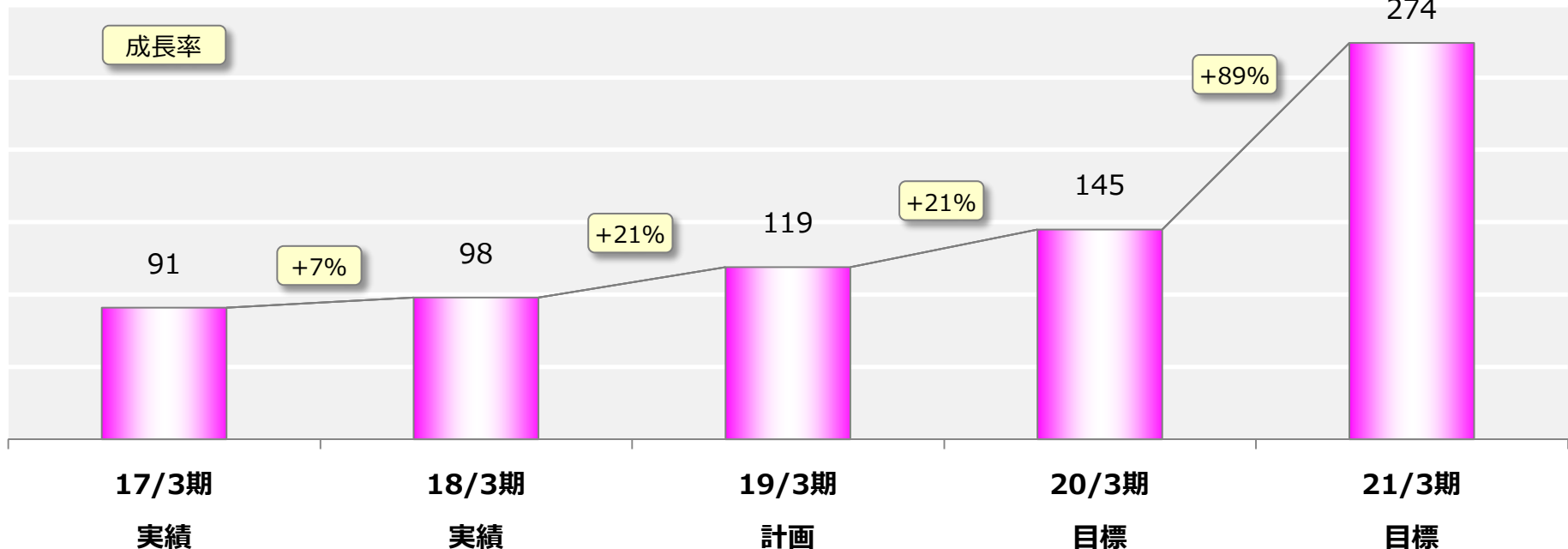


(4) 中期事業計画

③ 研究開発支援事業 ～ ラボサイト ～

- ❖ 19/3期に、角膜モデルの眼刺激性試験OECDテストガイドライン収載を計画
- ❖ 20/3期に、エピモデルの皮膚腐食性試験OECDテストガイドライン収載を計画
- ❖ 新製品を投入し、製品ラインナップを拡充（20/3期～21/3期）
- ❖ ラボサイトの年平均成長率（19/3期～21/3期）は+41%を計画

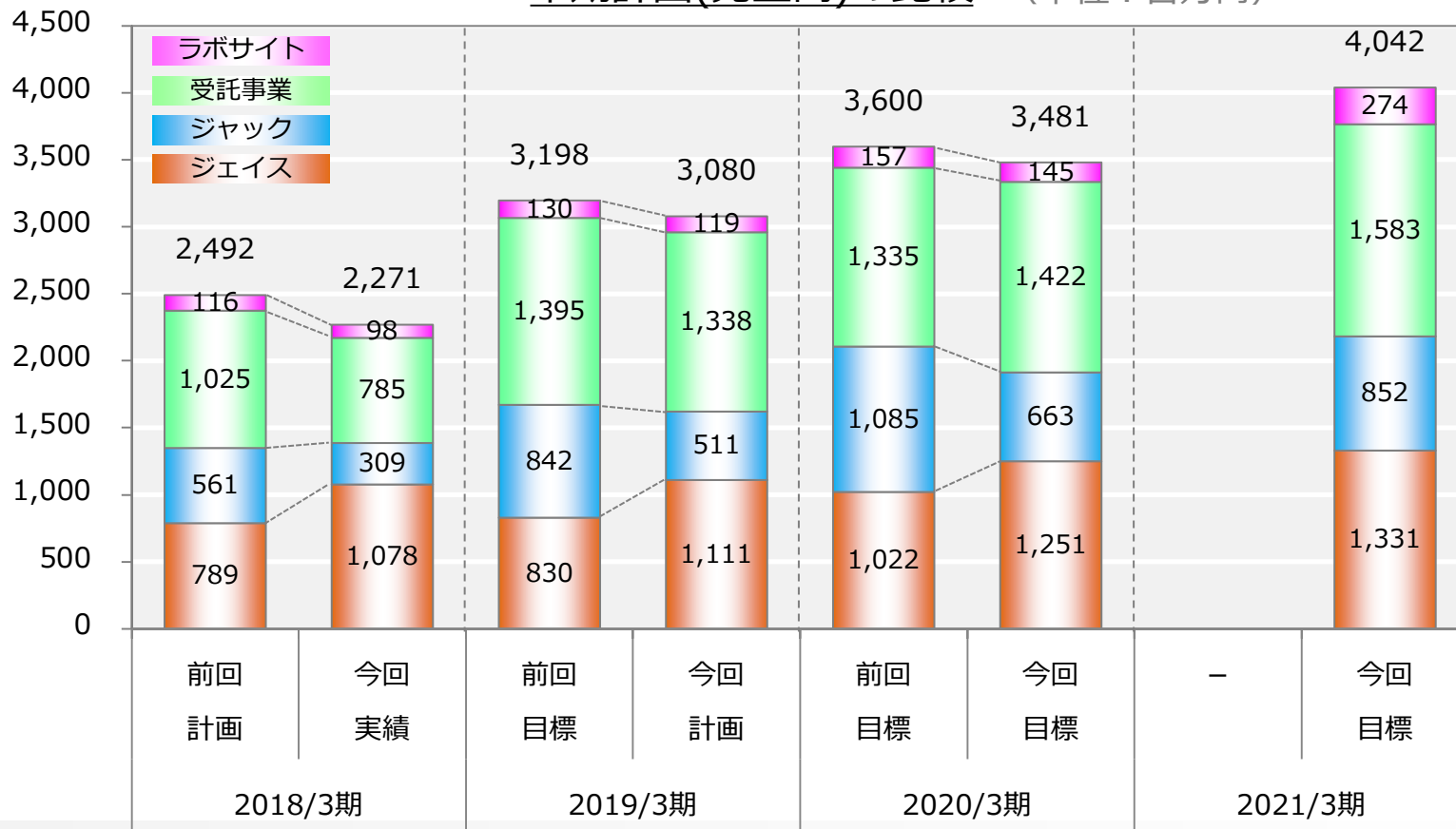
ラボサイト売上目標（単位：百万円）



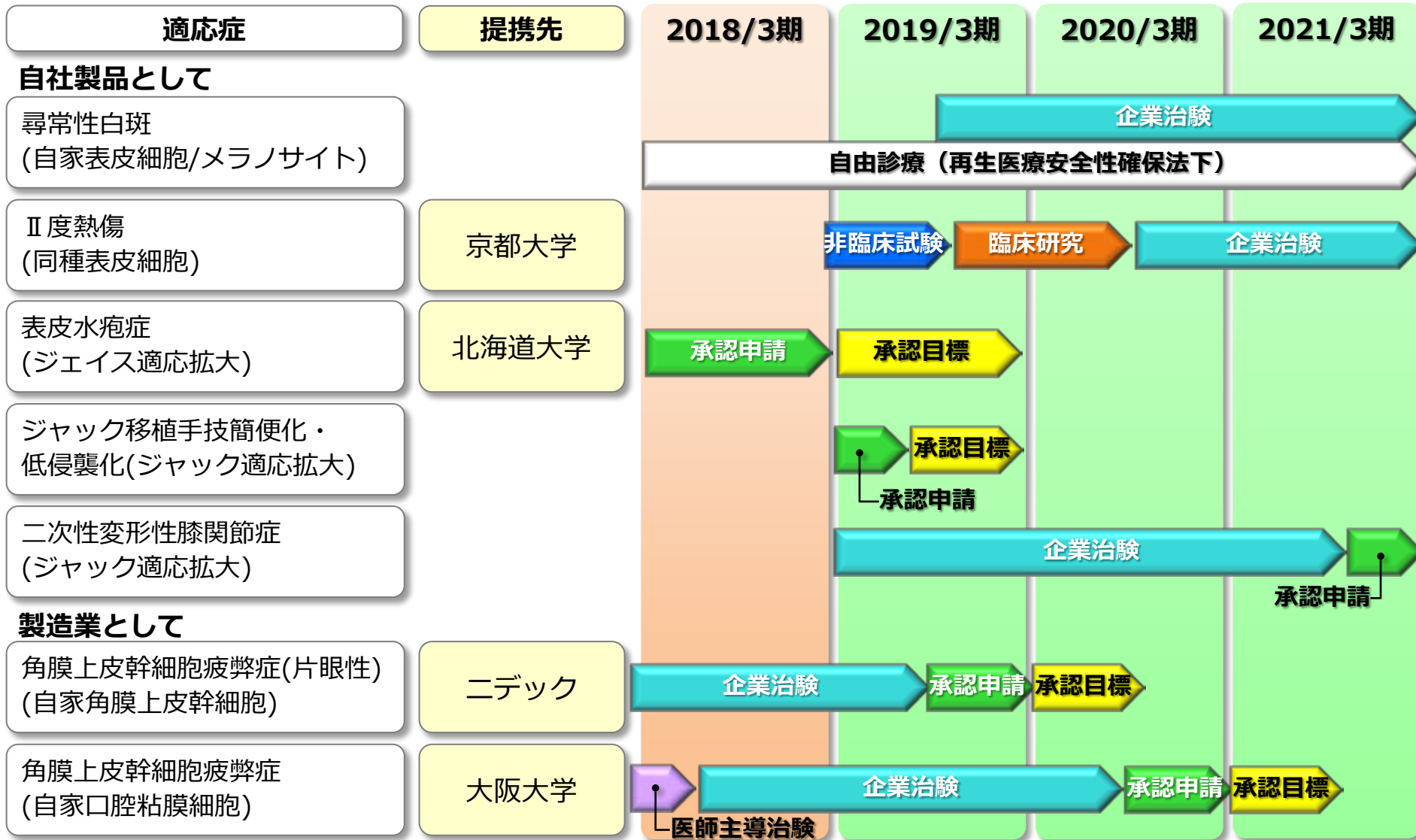
(4) 中期事業計画（前回中期計画との比較）

- ❖ ジェイスは、足元の好調を反映させ、前回中期計画に対し上方修正。
- ❖ ジャックは、2018/3期実績を踏まえて、前回中期計画に対し下方修正。
- ❖ 受託事業は、2018/3期は対計画未達となったものの、2019/3期以降に成果の刈り取りが期待出来るため、前回中期計画から大きく変更せず。

中期計画(売上高)の比較（単位：百万円）



(5) 中期開発計画



本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

〒443-0022 愛知県蒲郡市三谷北通6-209-1
経営管理本部

TEL: 0533-66-2020 FAX: 0533-66-2019
Email: jtec-info@jpte.co.jp